

事前の質疑に対する回答

関連施策	質問内容	理由等	回答
No.59 コミュニティ支援事業	R5の申請件数が0であり、担い手不足との分析と必要性の見直しを図る旨の取り組みが示されていたが、継続のアイデアやそれに向け局が協力できるものはないか。	県内各地域の元気づくりは県政のテーマであるため。	まちづくり応援補助事業については市HPや行政區長へ案内通知を送付する等で周知をしていますが、コロナ禍を機に大人数が集まって活動することが少なくなり、新たな活動を行う動きや担い手が減少しているように思われます。 一方、地域で活動している団体の中には、活動の内容に応じ本事業以外の補助金を活用しながら活動していることから、引き続き本事業の必要性等について精査していきたい。その際、地域づくり夢チャレンジ事業と本事業は多くの類似点を持つことから、その役割分担も意識し、場合によっては連携して地域を元気づける取り組みを検討していきたいと考えています。
No.91 移住定住促進事業	空き家の件数に対して、空き家バンク登録が増えない理由についてお聞かせ願いたい。	空き家ごとの理由や背景に応じた対策が必要と考えられるため。	主な理由としては、家財や仏壇の撤去ができない(費用が準備できない)、相続人間で話し合いができていない等が考えられます。なお、今年度は県立大学と空き家所有者への効果的な意識改革に関する研究を共同で実施しており、空き家所有者へのヒアリング調査を予定しています。
No.108 観光振興事業 No.109 三角西港振興事業	R7.7の世界文化遺産指定10周年に向けた準備状況(イベント・施設改修等)をお聞かせ願いたい。 また、インバウンド対等(特に台湾)についてもお聞かせ願いたい。	左記10周年は三角西港だけではなく、宇城地域の交流人口拡大の大きなチャンスであるとともに、台湾人を呼び込むことは、観光推進協議会のR6の大きなテーマであるため。	(商工観光課) インバウンド対応等について、三角西港においてはR3年度にガイドランス施設の多言語化を行っています。台湾人観光客の誘客については、現時点で市として取り組んでいる事業はなく観光推進協議会の取り組みを軸に波及させていきたいと考えています。 (文化スポーツ課) 「明治日本産業革命遺産」世界遺産協議会やその中の三池エリア構成自治体と連携して、パネル企画展、カードラリーイベント、世界遺産を舞台としたミステリー小説の活用キャンペーン等を計画しています。一方、市単独では、R6年度から指定管理者となった観光物産協会や商工観光課・三角支所などの関係部署と連携して、三角西港を舞台にイベントの計画を検討しているところで
No.112 物産振興事業	・物産館ごとの年間売り上げ額について ・観光客を物産館に誘導する仕組みの検討状況についてお聞かせ願いたい。	宇城のフルーツを始め、豊富な農産物を台湾人などの観光客にPRしていく必要があるため。	R5年度純売上額は以下のとおりです。 アグリパーク豊野 豊野店 359,099,076円 アグリパーク豊野 不知火店 140,469,087円 宇城彩館 1,705,406,421円 サンサンうきっこみすみ 137,870,940円 テレビ、ラジオ、SNS、店頭掲示等でイベント情報や旬の農産物の紹介等、各店舗で情報発信を行っています。また、観光地ツアーのルートに物産館を組み込んだり、宇城市を丸ごと体験してもらうルートの開発を検討しています。
No.26 外国語教育実施事業	ALT配置人数のR6年の目標値が「70」となっていますが合っていますでしょうか。	目標値の単位は「人」となっていますが、R5の実績は「7」ですので、R6の目標値の乖離を感じます。今後の取り組みでも「7名を十分活用したうえで」とありますので、間違いかと思ひ質問しました。	数値誤りであったため、R6目標値を10人に修正しました。
No.13 利用者支援事業	相談件数の実績が大きく増えています。子どもセンターにあった相談件数だけでしょうか。外部NPO等にあった相談件数も含まれるのでしょうか。	子どもセンター設置や健診時の相談業務で多くの方に認知されて増えたように感じました。もし外部NPOとの連携をされていないのであれば、行われることで更に窓口が増えると思ひ質問しました。	相談件数は、子どもセンター・本庁及び各支所窓口への相談、乳幼児健診時の相談の合計相談件数をあげており、外部NPO等の相談件数は含まれていません。外部NPOとの連携も視野に充実させていきたいと思ひます。

事前の質疑に対する回答

関連施策	質問内容	理由等	回答
No.6 ひとり親家庭支援事業	市にとって、ひとり親家庭の医療費助成は多い方が良いのでしょうか？	市の財政からも本来であれば助成をもらわなくても生活できるような環境を作ることが望ましいと思います。今年度の取り組み、昨年の実績からも今年度の目標値を大幅に増加させるべきではないと思います。	ひとり親家庭医療費負担軽減することが目的の事業です。多い少ないの問題ではありません。成果指標にふさわしくないため、今後、指標の見直しを行います。
No.8 保護者の経済的負担軽減事業	KPIの設定が相応しくないように思います。この場合、支援が必要な対象者に対する支給実績等にすべきではないでしょうか？	副食費補助金の額を増額することが目標となっていますが、本来目標とすべきは必要な人に必要な支援が行き届くことだと思います。	対象となる全ての保護者に対しては支援を行ったところです。今後、成果指標の内容等検討していきたいと思っています。
No.9 保育環境充実事業	自己都合待機多いとありますが、地域の人口にあった受け入れ体制が取れているのでしょうか？	例えば、松橋町はならず、三角町は余裕があると仮定します。三角町の余裕のある定員を不知火町に、不知火町の余裕定員分を松橋町へと渡すことはできないのでしょうか。松橋町の人が三角町に預けることは現実的ではないと思いますが、三角町の人が不知火町に預けることはできるのかもしれないと思いました。	受け入れを増やすためには、必要保育士数の確保及び受入人数に応じた保育室の面積が必要となってきます。市内保育園では少しでも多くの児童の受け入れを行っていただいておりますが、施設の面積等もあるため全ての児童を受け入れることができない状況となっています。また、特定の園のみを希望される自己都合待機が多いため、保護者が他の町を希望されることは数少ないのが現状です。
No.10,11,12 多様な保育促進事業	KPIの設定が相応しくないように思います。この場合、要望に応えられたかが重要かと思います。	保護者の希望通りには利用できていない。というコメントに対し、達成率が100%を超えるという目標設定は相応しくないように思います。(実績数/希望者数)とすべきと思います。	利用するためには事前申請が必要となっており、急な利用はできないため正確な希望者数を把握することはできない状況です。また、実施施設に対しても、実績数のみの報告をお願いしている状況です。今後、成果指標の内容等検討していきたいと思っています。
No.14 親育ち支援事業	年間の参加人数が8人で十分なのですか？	子育て支援のための必要な事業とありますので、もっと広く、多くの方向けにやるべきだと思います。	本講座は講師1名につき上限8名、計10回を1クールとした少人数講座になっています。現時点では応募人数も多くはなく、希望者全員が受講できています。受講希望者の状況を見て、講師と相談のうえ講座数を増やす等を検討します。
No.15 乳児家庭全戸訪問事業	目標は対象家庭数となるのではないのでしょうか？	対象となる家庭数が少ないのであれば目標を達成することは不可能です。目標設定は達成できる目標であるべきと思います。この場合、(訪問件数/対象家庭数)が良いのではないのでしょうか？	ご指摘のとおり、現指標では対象となる家庭数によって達成度に大きく影響を与えるため、指標を見直しR6目標値を設定します。成果指標：訪問家庭数割合 R6目標値：100%
No.16 産後ホームヘルパー派遣事業	KPIの設定が相応しくないように思います。この場合、要望に応えられたかが重要かと思います。	R5の実績は年間1人とあるので、3世帯からの申請に対し、1世帯のみの対応しかできなかった。ということかと思いますが、それであれば33.3%となるのではないのでしょうか？	今回、利用が必要となった場合を見据えて申請のみを行い、実際には利用希望がなかったケース2世帯が実績に上がっていません。ご指摘の通り要望に応えられたかが重要と思いますので、今後の評価指標等の変更を検討します。
No.24 のびのび学習会実施事業	達成度は計算ミスだと思います。		計算式誤りであったため、修正しました。
No.25 国際国内交流事業	より多くの生徒が参加可能な実施方法を検討するとありますが、R5の参加者は10名で全員が英語に興味を持ったとの回答だった(100%)ようですが、R6の目標の10とは何の数字なのでしょう？		国際交流事業に参加する生徒数となります。参加生徒全員が英語に興味を持ったと回答することを目標として設定しています。
No.26 外国語教育実施事業	ALTの配置人数が目標となっていますが、その人数で何をどれだけやったかをKPIとすべきではないのでしょうか？	例えば、各クラスでの年間授業数や生徒一人当たりのALT数など。	成果指標及び目標値の設定については、今後検討します。
No.35 自立支援医療(精神通院)業務	精神疾患等による医療費助成の対象者を増やすことが目標となっていますが、支出を増やす。または精神患者を増やすことが目標なのですか？	申請に対し、100%対応できたか否かを目標にしたが良いのではないのでしょうか？	申請数に対する支給決定率は100%であることから、今後、目標の見直しを行い、より効果的な目標を改めて検討します。

事前の質疑に対する回答

関連施策	質問内容	理由等	回答
No.38 包括的支援事業	相談が少ないということは、適切な分かり易い行政サービスが行われている。とも言えるのではないのでしょうか？	KPIの設定は100%に近い方が合格に近いように設定したが良いのではないのでしょうか？	相談件数の減少については、コロナ禍に増加した電話相談が、減少したことや、他の相談機関ができたこと等いくつかの要因が考えられますが、十分な分析ができていません。高齢者数はいまだ増加していますので、相談が必要な高齢者も増加すると考えられるため、5,000件を目標に、アウトリーチ支援を強化したいと考えます。
No.40 重度心身障がい者医療費助成事業	重度心身障がい等に対する医療費助成額を増やすことが目標なのですか？	申請に対し、適正に支給できたか否かを目標にしたが良いのではないのでしょうか？	重度心身障がい者医療費助成は、重度の障害がある方々に、適正な医療費助成を行うことはもちろん、受診控えによる重症化を防ぎ、医療費の急激な増大を抑制することも目的としています。 R5年度は、現物給付化を開始したこともあり、これまで助成申請ができなかった方についても現物での助成ができるようになり、結果直近年度では最も高い助成額となってはいますが、ご指摘の通り、指標の内容は助成額を増やすことが目標のようになっており、今後は、重心医療費助成の目的に合った指標を検討したいと考えます。
No.45 保健事業	R5年の実績に対し、目標を下方設定するのはなぜですか？	目標は高く設定すべきだと思います。	R5実績は暫定値であり、最終値はR5目標をやや上回る見込みであるため、R6目標はR5目標と同等としています。
No.48 さしより野菜事業	特定検診受信者のうち、Ⅱ度高血圧者の割合は低い方が良いと思います。この場合、前年からの減少率等を目標とすべきだと思います。		計算式誤りであったため、修正しました。
No.49 健康ポイント事業	運動習慣者の割合とありますが、分母は市民総数ですか？宇城市民の37%が運動習慣があるということなのではないのでしょうか？		分母は、国民健康保険に加入している人のうち特定健診を受診した人(40歳～74歳)となります。 経年変化や国・県の数値との比較が可能なことから、この数値を採用しています。
No.55 重症化予防事業	R6目標値は1ではなく、100%ではありませんか？	コメントに実数を入れて頂くとより分かり易いと思います。	表示形式誤りであったため、修正しました。
No.59 コミュニティ支援事業	宇城市企業クラブで申請することは可能でしょうか？		宇城市企業クラブは補助対象団体に該当しないため、申請はできません。なお、補助対象団体は、次に該当する団体となります。ただし、政治や宗教を目的とする団体は該当しません。 ①行政区や校区単位の団体 ②宇城市で活動している3人以上のNPO法人や市民活動団体(地域づくり団体、ボランティア団体等)
No.62 自立支援給付事業	申請数の減少による目標の未達成は目標設定として不相当かと思えます。	申請に対する支給実績で良いと思えます。	申請数に対する支給決定率は100%であることから、今後、目標の見直しを行い、より効果的な目標を改めて検討します。
No.63 障害者自立支援センター事業	相談が少ないということは、適切な分かり易い行政サービスが行われている。とも言えるのではないのでしょうか？	KPIの設定は100%に近い方が合格に近いように設定したが良いのではないのでしょうか？	相談件数の増減をもって、当該事業が効果的に実施されているか判断は困難であることから、今後、目標の見直しを行い、より効果的な目標を改めて検討します。
No.64 高齢者就業機会確保事業	シルバー人材センターの会員数が目標値となっていますが、会員増加率等を目標とすれば達成しやすい目標になるのではないのでしょうか。		元気な高齢者が退職せずに、継続して働いているなど全国的な傾向もあるため、今後、成果指標の内容等検討していきたいと思えます。
No.66 青少年対策事業	各種事業への小学生の参加率がKPIとして設定されていますが、実際の人数は何人なのではないのでしょうか？	コメントに実数を入れて頂くとより分かり易いと思います。	実績値の誤りがあったため、実績値及び達成度を修正しました。実数は以下のとおりです。 宇城っ子のつどい23人、子ども会事業17人、小川地区民会議73人、豊野地区民会議13人、松橋地区民会議97人 合計223人 R5.4時点 児童数2,982人 参加率 223/2982 7.48%

事前の質疑に対する回答

関連施策	質問内容	理由等	回答
No.69 保健体育総務一般	目標は手が届くくらいに設定すべきと思います。10%増員等が良いのではないのでしょうか？		昨年度途中から新規団体の加盟が増えており、コロナ禍で減少した会員数が徐々に回復しているため、そのまま800人を目標としたいと思います。
No.72 宇城市ビジネスサポートセンター運営業務	年に3件とはどのような集計なのでしょう？	年に3回？年に3日？1年を通じて3件が利用？ 年間の利用率の方が分かり易いように思います。	年に3件の事業者が通年で利用という集計です。 ビジネスサポートセンターには、オフィスルームと2棟のコンテナハウスがあり、合計3棟をチャレンジショップとして運用しています。現在は3つの事業者が使用し満室の状況です。(使用期間:1年間、更新有) R4年度とR5年度に各1件、コンテナハウス退去後に市内に新たに事業所を開業されています。
No.78 耕作放棄地解消事業	耕作放棄地解消面積がKPIとなっていますが、新たに耕作放棄地となった面積も増えているとあるので、宇城市全体での面積も把握すると良いのではないのでしょうか？		農地の調査、遊休農地の指導を所管する農業委員会の把握しているデータにおいて、R5年度報告で農地面積743,260a、遊休農地及び再生利用が困難な農地の合計は50,411aとなっています。
No.84 水田農業業務	経営所得安定対策交付申請件数がKPIとなっていますが、離農者が増えているとあるので、就農者に対する申請者の割合をKPIとすべきだと思います。		経営所得安定対策事業は、農家の経営安定や食料自給率の維持向上を目的として、農作物を生産・販売する農家に交付金を交付する事業であり、その申請者数を把握することが重要であり、水田の有効活用が推進できているかを判断する一つの目安になると考えます。 なお、就農者数等を指標計算に使用した場合、毎年度の数値把握が困難となるため、申請件数としています。
No.90 空き家対策事業	対象となる空き家総数に対する除却数とすべきではないのでしょうか？		空き家の総数については、毎年度変動があり、総数の把握が困難であるため、空き家が解消された数を目標値としています。 【参考】R元年度空き家実態調査による件数：1,533棟
No.97 都市計画事業 No.98 公園管理事業 No.99 駅周辺開発推進事業 No.100 小川駅西開発事業	それぞれの項目で域内人口がKPIとして設定されていますが、それぞれの項目とKPIの関係性、人口密度との関連性がよく分かりません。	関係性がわからないので、把握が難しい。	立地適正化計画では都市計画区域内に居住誘導区域、都市機能誘導区域を設定し、人口の集約化(コンパクトシティ)を目標としています。 このため、区域内の人口密度が成果指標となっています。
No.102 水道管路拡張延長	新規申し込みがあれば行くとありますが、その数値目標はR5年度の約5倍となっています。 この目標は達成することが可能なのでしょうか？		R6年度については、既に三角町と小川町で管路拡張の予定があるため、その延長予定距離をR6年度の目標としています。その他に新規の申し込みがあった場合は拡張により対応します。
No.103 水道建設改良事業	現在、ウォーターPPPIに対する検討がなされているかと思いますが、国の方針や県の計画も大事かと思いますが、地位の実情に合わせた計画の策定と実行が必要だと思います。 人口の増減に対応できる対策をお願いします。		今後人口の減少が見込まれる中、やはり必要な施設の更新も宇城市の実情に合わせた方法で実施する必要があります。その実現についても官民連携することで民間の技術や知識を取り入れ、より効率的に実行できるよう対策を行います。